

一般社団法人日本スーパーマーケット協会
会長 川野 幸夫

2018年 年頭所感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく申し上げます。新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨今の世界経済を概観しますと、生産と輸出がともに増加し、それが設備投資にも波及するなど、全体的に成長軌道にあるようです。IMFによる発表でも、昨年の成長率は3.6%で、今年の成長率も3.7%が見込まれております。

一方、国内に目を転じますと、昨年の10月に衆議院の総選挙が実施され、勝利した与党は消費税率の引き上げを前提に、その用途に関する議論を活発化させています。アベノミクスも5年目に入り、世界的な景気の上昇もあって、企業収益や設備投資の改善など緩やかな景気回復が報じられていますが、社会保険の負担増などで可処分所得は増えませんから、GDPの2/3を占める個人消費は活発にならず、明確な成長を感じられないのが実感であります。

そのような中であっても、食品スーパーマーケット業界はここ数年、多くの企業が増収増益の大変良い成績を収めてきました。しかし、業種や業態の垣根を越えた競争の激化、少子高齢化による人手不足の深刻化、人件費の上昇などにより経営環境は厳しさを増してきており、今後も各企業が生き残っていくためには、生産性の向上と働き方改革への対応が急務となっております。政府も、「生産性革命」「人づくり革命」を看板政策として打ち出し、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）による産業構造・就業構造の変革が検討されているところです。

当協会では、女性の活躍推進、高齢者および外国人の活用に検討会の開催、そして同一労働同一賃金制度の経営に与える影響に関する調査・研究にも取り組みました。

これまで働き方改革に関しては、流通業界で働く方の労働環境の改善を目指して、残業時間の上限規制への対応や休日の取得促進に向けた店休日の設定に関する提案などを行いました。また、生産性向上に関しては、これまで標準化および共同利用を進めてまいりましたが、さらにロボット・AIなどの最先端技術の活用を進めるため、需要予測に基づく自動発注や顧客分析技術、単純作業の人から機械への置き換えなどの研究にも取り組んできました。本年度からは、昨年のアニュアルセミナーでもご紹介しました、精算業務の効率化を目指した「レジレス」に関する研究にも本格的に取り組み始めます。

さらに、外国人技能実習制度の規制緩和を含めて、外国人の活用に向けた要請活動も本格的に行っていきます。この件は、技能実習生からも、限られた範囲の仕事だけでなく店舗のトータルな運営の仕方など、小売業の仕事やノウハウを幅広く学びたいという要望があります。今後、政府、行政にも、現在の職務内容、設備要件、実習期間などの規制緩和に向けた取り組みを進めてまいります。価格表示に関しては、これまでの緩和措置の恒久化を実現するため、関係者とともに要請活動を進めます。

食品スーパーマーケットは、地域の豊かな食生活を提案する重要な役割を果たしています。そのような重要な役割を果たすため協会では、そこで働くすべての方が自分の能力を發揮して働き甲斐を感じることができる業界にさらに発展するよう、会員企業の皆様とともに取り組みますのでご支援をお願いいたします。

今年が皆様にとりまして、良い年となりますことを心より祈念いたしております。